

平成 21 年 6 月 23 日

# SERI NEWS RELEASE

財団法人静岡経済研究所  
理事長 古知弘行  
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13  
アゴラ静岡 5 階  
TEL054-250-8750  
FAX054-250-8770

---

平成 21 年下期

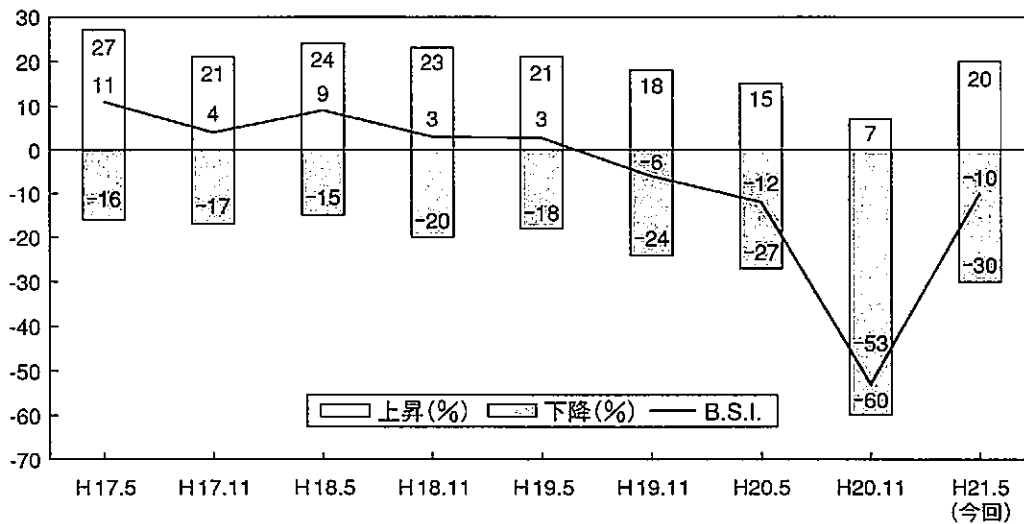
静岡県内企業経営者の景気見通し調査(B.S.I.)

## Ⅱ. 今月の定例調査結果

第92回 静岡県内企業経営者の景気見通し調査（平成21年下期 B.S.I.）

# マイナス幅は大きく縮小し、 景気は下げ止まりの気配

図表1 半期先の業界景気見通し



(注)B.S.I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通し（上昇、横ばい、下降）を数字であらわしたものである。前期に比べて上昇とみるものをx、横ばいとみるものをy、下降とみるものをzとして、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義する。すなわち、全員が上昇とみれば、B.S.I.は+100となり、全員が下降とみるとB.S.I.は△100になる。言い換えれば、上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100に近づく。上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

### 調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく、資本金500万円以上の主要法人企業。
- (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容：①平成21年上期（1～6月）に比べた、平成21年下期（7～12月）、および平成21年下期に比べた平成22年上期の自社の業績見通し  
②平成21年上期に比べた平成21年下期の売上額、経常利益などの項目別見通し  
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点：平成21年5月
- (6) 回答状況：調査対象企業751社のうち、有効回答をよせられた企業は370社で、有効回答率は49.3%である。

## 業界景気見通し

### □景況感のマイナス幅は縮小

平成21年下期（7～12月）のB.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。図表1注参照）による業界景気見通しは、「下降」（30%）が「上昇」（20%）を10ポイント上回り、依然として水面下の状況が続く。しかし、前回調査（「下降」（60%）が「上昇」（7%）を53ポイント上回った）に比べるとマイナス幅が大幅に縮小していることから、悪化のテンポは緩やかになり、下げ止まりの気配がみえ始めている（図表1）。

企業規模別にみると、大企業では「下降」が17%、「上昇」が11%で、マイナス幅は△6ポイント、中小企業では「下降」が32%、「上昇」が22%で、マイナス幅は△10ポイントであり、大企業の方がマイナス幅が小さい（図表2）。

年明けの平成22年上期（1～6月）については、全体では「上昇」（24%）が「下降」（20%）を4ポイント上回り、回復に転じると予想する企業数が、さらなる下降を見込む企業数を上回っている。企業規模別では、大企業が+13ポイント、中小企業が+2ポイントと、中小企業においても製造業を中心にプラスに転じている。

## 業種別見通し

### □製造業を中心に大幅に緩和

次に、業種別の見通し推移をみると（図表3）、製造業、サービス業ともに景気悪化の見通しは大幅に緩和し、特に製造業では、前回調査の△57ポイントから△4ポイントにマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

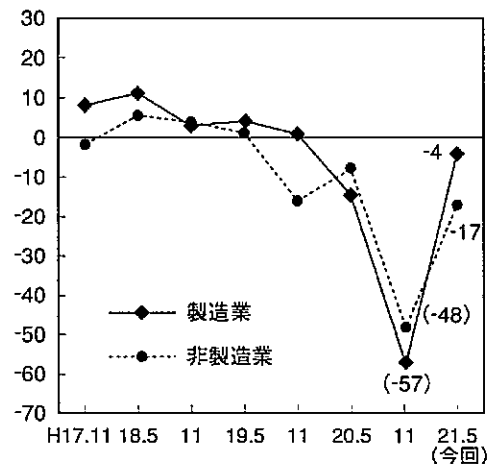
前回調査では、今回と比較可能な全19業種が「下降」の見通しであったが、今回調査では、「下降」が13業種、「横ばい」が2業種、「上昇」が4業種の見通しとなった。製造業では「輸送用機械器具」（△89→24）、「電気機械器具」（△33→12）、「金属製品」（△43→7）が、非製造業では「運輸・通信業」（△35→25）が「上昇」に転じている（11頁付表）。

図表2 業界景気見通し

（単位：％）

項目 業種別・ 規模別	回答 企業 数	業界景気					
		21年7～12月			22年1～6月		
		上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降
全企業	370	20	50	30	24	56	20
大企業	54	11	72	17	26	61	13
中小企業	316	22	46	32	23	56	21
製造業	209	25	46	29	27	54	19
大企業	20	15	75	10	40	55	5
中小企業	189	26	44	30	26	54	20
非製造業	161	14	55	31	19	59	22
大企業	34	9	70	21	18	64	18
中小企業	127	16	50	34	19	58	23

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。

注2) 「21年7～12月」は平成21年1～6月、「22年1～6月」は平成21年7～12月と比較した見通しである。

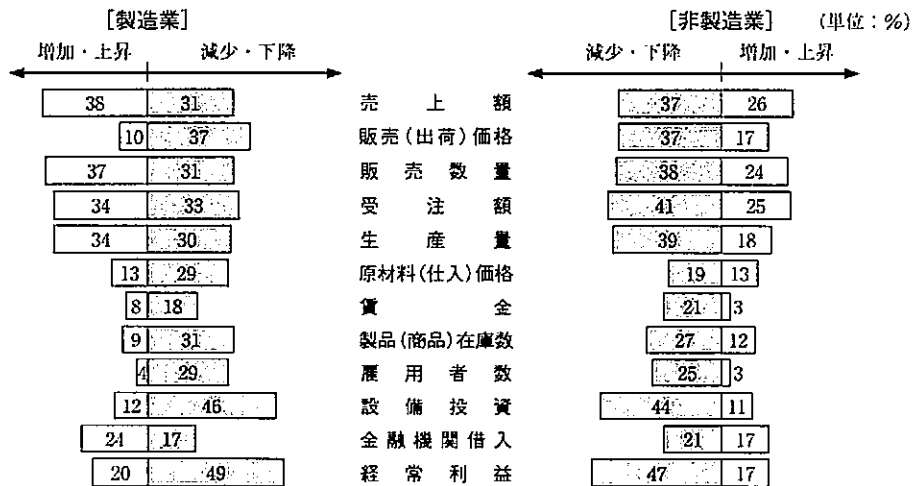
項目別見通し

製造業に売上増加の兆し

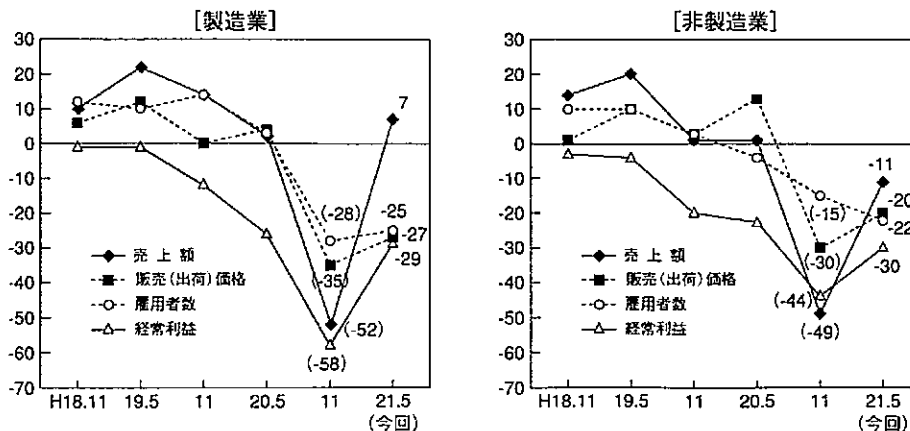
項目別の見通しでは、製造業においては、生産・販売面の項目について、依然として「販売（出荷）価格」を「下降」と見込む企業が多いものの、「売上額」、「販売数量」、「受注額」、「生産量」などは下げ止まりを感じさせる「増加・上昇」の予想が上回っている。「原材料（仕入）価格」の「下降」や、「賃金」、「雇用者数」、「設備投資」、「製品（商品）在庫数」の「減少」など、経営コストや投資に関する項目は「減少・下降」傾向にある（図表4）。前回調査からの推移をみると「売上額」（△52→+7）、「経常利益」（△58→△29）などで大きく改善している（図表5）。

一方、非製造業については、「売上額」、「販売（出荷）価格」、「販売数量」、「受注額」、「生産量」について、引続き「減少・下降」と予想する企業が多い。また、「原材料（仕入）価格」、「賃金」、「雇用者数」、「設備投資」、「製品（商品）在庫数」についても「減少・下降」と見込んでおり、収益、費用ともに「減少」の予想が多い（図表4）。なお、「売上額」（△49→△11）、「経常利益」（△44→△30）などは前回調査から改善しており、全体的に企業業績の悪化傾向は緩和している（図表5）。

図表4 平成21年7～12月の項目別見通し



図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



## 経営上の問題点

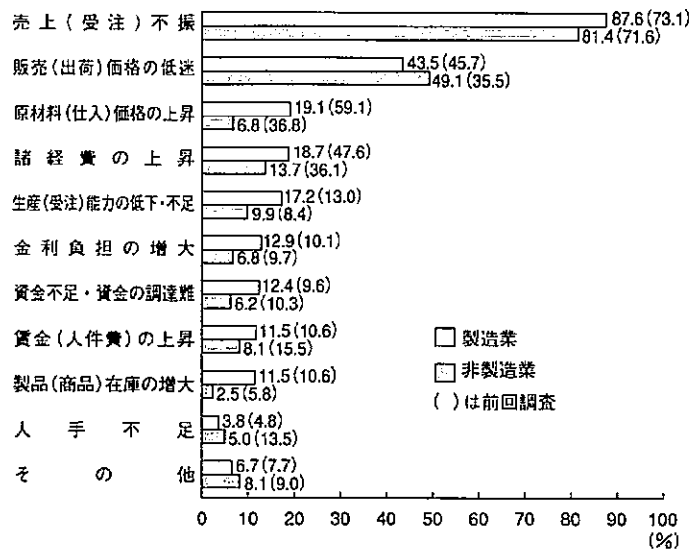
### □売上不振の克服が課題

企業経営上の問題点としては、製造業を中心に、売上増加への期待はあるものの（前頁参照）、現実には製造業、非製造業ともに8割以上の企業で「売上（受注）不振」を挙げており（図表6）、前回調査を上回る高水準（製造業で前回は+14.5ポイント、非製造業で同+9.8ポイント）となっている。

次いで、「販売（出荷）価格の低迷」も、前回調査に引続き主要な問題点となっており、非製造業では、前回比+13.6ポイントとなっている。

その一方で、前回調査までは高ポイントであった「原材料（仕入）価格の上昇」（製造業で前回比△40.0ポイント、非製造業で同△30.0ポイント）、「諸経費の上昇」（製造業で前回比△28.9ポイント、非製造業で同△22.4ポイント）などの問題点は大幅に減少しており、経営コスト上昇の懸念はひとまず遠ざかっている。

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



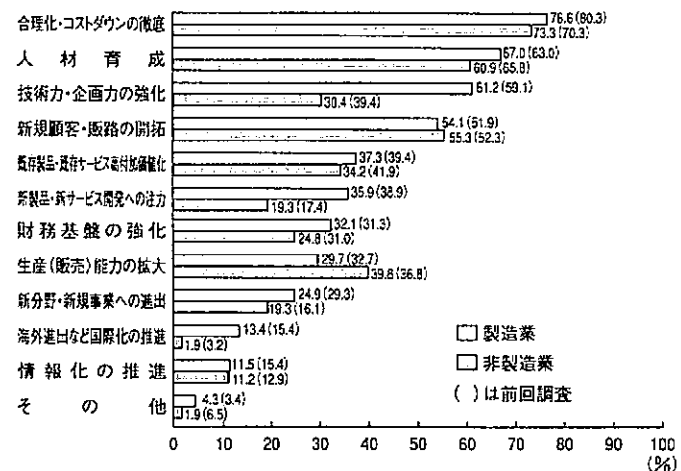
## 今後重視する経営戦略

### □効率化・経費節減を重視

今後重視する経営戦略としては、前回調査と同様、製造業、非製造業ともに「合理化・コストダウンの徹底」を挙げる企業の割合が最も多く、引続き効率化や経費削減などに努める企業の姿勢がみられる。

また、経営上の問題点である売上（受注）不振を克服するために、人材育成、技術力・企画力、新規顧客・販路の開拓の強化などを重視している企業が多い（図表7）。

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



以上のように、静岡県内の企業経営者からみた平成21年下期の景気見通しは、前回調査に引続き悪化の状況を示している。実際、世界的な金融危機や新型インフルエンザ問題の影響など不透明な要素は払拭されておらず、依然として予断を許さない状況といえる。

しかし、前回調査と比較して、マイナス幅は大きく縮小しており、景気は下げ止まりの兆候がみられる。また、平成22年上期に向けての業界景気は、製造業を中心に「上昇」に転じる見通しであり、先行きについては明るさも感じられる。

(田中克明)

付表 平成21年7～12月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	業界景気	売上額	販売価格(出荷)	販売数量	受注額	生産量	原(仕入)材料価格	賃金	製品在庫(商品)数	雇用者数	設備投資	金融機関入	経常利益
全産業(370)		△10	△1	△24	△3	△5	△2	△12	△14	△20	△23	△34	2	△29
製造業(209)		△4	7	△27	6	1	4	△16	△10	△22	△25	△34	7	△29
食品品(19)		△5	△16	△37	△10	△27	0	△16	6	0	0	△11	21	△33
繊維品(7)		△15	0	△14	0	△14	△14	0	0	0	△14	0	△17	△29
木材・木製品(21)		△19	△29	△47	△20	△35	△30	△14	△28	△33	△52	△57	△28	△38
パルプ・紙・紙加工品(21)		△29	△20	△66	△14	△26	△15	△10	0	0	△14	△20	0	△42
出版・印刷(3)		0	33	△33	0	△33	△33	△33	△33	△33	△67	△33	67	△34
化学・ゴム製品(12)		△9	0	△17	△8	△9	△25	0	△16	△25	△17	△25	△30	△25
窯業・土石製品(6)		△67	△67	△33	△50	△50	△50	83	△17	△20	.0	△80	20	△67
鉄鋼・非鉄金属(7)		△29	0	△29	0	0	0	△15	△15	△29	△29	△43	0	△43
金属製品(14)		7	14	△29	7	7	7	△15	0	△29	△14	△36	△17	△57
一般機械器具(25)		△4	0	△28	0	9	△13	△38	△44	△63	△32	△36	24	△42
電気機械器具(16)		12	50	6	50	43	57	△13	13	0	0	△12	0	14
輸送用機械器具(42)		24	40	△17	36	31	40	△29	△2	△17	△35	△45	27	△7
その他の製造業(16)		0	13	0	0	19	13	△27	△7	△38	△38	△43	7	△25
非製造業(161)		△17	△11	△20	△14	△16	△21	△6	△18	△15	△22	△33	△4	△30
建設業(25)		△46	△54	△62	△70	△59	△55	△22	△17	△20	△29	△50	0	△63
卸売業(42)		△14	9	△12	7	14	△8	△15	△17	△15	△24	△33	△8	△19
小売業(45)		△14	△16	△15	△10	△27	△16	8	△25	△14	△22	△24	△2	△24
運輸・通信業(20)		25	15	6	0	7	8	6	△11	△27	0	△47	△5	△21
サービス業(19)		△31	△16	△22	△14	△23	△22	△8	△11	0	△16	△17	△11	△21
ホテル・旅館業(10)		△30	△20	△33	△33	△28	△50	0	△22	△17	△44	△33	11	△60

※業種名の横の( )内の数字はサンプル数